

平成28年度(2016年度)

管理事業名	千里南地区センター再整備事業				総合計画の 体系	第6章 第2節	安全で魅力的なまちづくり 暮らしや都市活動を支える基盤づくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	5	都市計画費	(目)	10	千里南地区センター再整備費
部局名	土木部	予算執行所属		地域整備推進室						
予算大事業名 千里南地区センター再整備事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要										
千里南地区センター再整備事業は、千里南地区センターにおける公共施設や都市基盤の再整備を行っています。 目的は、千里南地区センターを再整備することにより、魅力あふれるにぎわいのあるまちを目指すものです。 主な事業は次のとおりです。 都市再生整備計画の第1期事業では、阪急電鉄南千里駅の西側で公共公益施設の整備や、駅前交通広場の再整備を行いました。 平成27年度からの第2期事業では、駅東側で歩行者デッキを再整備し、エレベーター設置と合わせて、歩行者動線の確保やバリアフリー化に努めるとともに、公共広場の整備を行っていきます。										

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成 果 指 標 の 定 義
事業進捗率	%	70.6	71.4	73.1	本事業における事業の進捗率(執行済み事業費/全体見込事業費)
成果 の 説 明	南千里駅東側の歩行者デッキの整備工事が完成しました。 駅前公共広場の整備に着手しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5	-	-	-
経常収入 小計(a)	5	-	-	-
給与関係費	6,859	4,470	17,261	12,791
物件費	125	88	3,911	3,823
維持補修費	138	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	173	173
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	25	25	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	513	365	1,236	871
退職手当引当金繰入額	897	△1,715	11,004	12,719
支払利息	2,974	4,375	4,476	101
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	11,531	7,607	38,060	30,453
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△11,526	△7,607	△38,060	△30,453
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	65,962	11,520	28,039	16,519
特別収入 小計(d)	65,962	11,520	28,039	16,519
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	65,962	11,520	28,039	16,519
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	54,436	3,913	△10,021	△13,934
一般財源充当額	△31,366	40,715	83,008	42,292
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	23,070	44,628	72,987	28,358

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
給与関係費	職員人件費
特別収入 その他	社会資本整備総合交付金 28,039千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5	-	-	-
行政サービス活動支出	11,164	9,931	27,499	17,568
行政サービス活動収支差額	△11,158	△9,931	△27,499	△17,568
投資活動収入	210,292	11,520	28,039	16,519
投資活動支出	16,893	24,189	48,943	24,754
投資活動収支差額	193,398	△12,669	△20,904	△8,235
財務活動収入	391,000	6,900	10,300	3,400
財務活動支出	541,874	25,016	44,905	19,889
財務活動収支差額	△150,874	△18,116	△34,605	△16,489
収支差額 合計	31,366	△40,715	△83,008	△42,292
一般財源充当額	△31,366	40,715	83,008	42,292
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動収入) 社会資本整備総合交付金 28,039千円 (財務活動収入) 地方債 10,300千円
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人当たりの コスト	平成26年度	362,899 人	32 円	平成29年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり103円のコストがかかっています。
	平成27年度	367,510 人	21 円	
	平成28年度	369,522 人	103 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	45,294	47,101	1,807
未収金	-	-	-	地方債	44,905	45,865	960
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	365	1,236	871
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	25	-	△25
事業用資産				その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	41,156	100,542	59,386	固定負債	618,480	592,556	△25,924
土地	-	66,709	66,709	地方債	614,143	578,578	△35,565
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	73	-	△73	退職手当引当金	4,288	13,978	9,690
建設仮勘定	41,082	33,833	△7,249	リース債務	49	-	△49
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産				負債の部合計	663,775	639,657	△24,118
有形固定資産	-	-	-	純資産	△622,619	△539,115	83,504
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	41,156	100,542	59,386	負債及び純資産の部合計	41,156	100,542	59,386

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

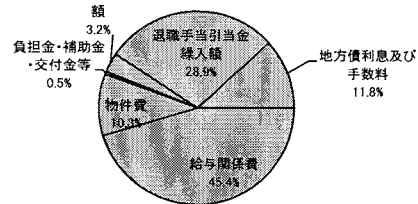
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	2人	人	日	人	
給与関係費等	29,500千円	千円	千円	千円	29,500
内、時間外勤務手当	2,985千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

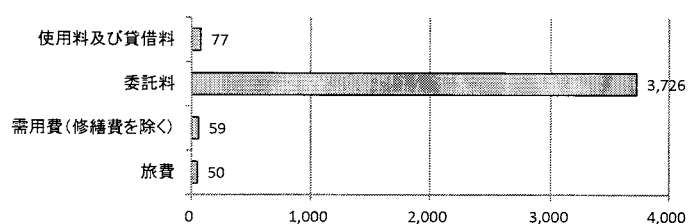
勘定科目	増減理由
建設仮勘定	地区東デッキが供用開始(移管)したため21,193千円の減 公共広場等整備中のため13,944千円の増
土地	事業用地取得による増 (津雲台1丁目20-65 336.26㎡)

▽経常費用の構成割合

賞与引当金繰入



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		△ 5.5	68.9	68.4	△ 0.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

千里南地区センター再整備事業は、社会資本整備総合交付金を活用し事業を進捗しています。公共広場が整備中で地区東デッキが供用開始したため、建設仮勘定に増減があるとともに、事業用地として津雲台1丁目20-65土地を所管替えし、取得したため、事業用資産全体としては増額となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業完成に向け、引き続き社会資本整備総合交付金を活用し、一般財源の負担軽減に努め、効率的、効果的に事業を実施していく必要があります。